

事務事業名	白根桃源図書館運営事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12463									
	☐ 実施計画事業		所属課室	市立図書館		課長名	深澤 知恵美									
			所属担当	白根桃源図書館		担当者名	上田 弥生									
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		22 生涯学習ネットワークの整備充実	事業区分	01	一般	1	0	0	4	0	4	0	3	0	0	5
施策		35 生涯学習システムの推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	図書館法 南アルプス市立図書館条例											
					☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業	☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業										
				☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (22年度)													
	図書館業務の円滑な運営に努め、市民の読書活動や学習活動を高める。		項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
	・資料の貸出・返却・予約・リクエスト・相互貸借		臨時職員賃金 6,179 使用料 26													
	・レファレンスサービス(調査相談)		消耗品 225 リース料 189													
	・AVブース利用・PC利用・学習室利用		燃料費 13													
	・館内の掲示・案内・壁面飾り		通信運搬費 123													
	・職員の勤務及び研修への参加体制		手数料 4 計 6,759													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	・開館日数 284日 ・資料貸出数 55,840点
23年度活動予定	・開館日数 284日 ・資料貸出数 57,515点
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
図書館が暮らしに役立つことを理解し、館内インターネットの利用件数、レファレンス件数、予約件数が増える。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
図書館利用者の拡大	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 開館日数	日数
イ 資料貸出数	点数
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 図書館利用登録者数(自館のみ)	人数
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 館内インターネット利用件数	件数
イ レファレンス件数	件数
ウ 予約件数	件数
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 新規図書館利用登録者数(自館のみ)	人数
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	7,056	6,760	5,335	592	592	592	
	事業費計 (A)			千円	7,056	6,760	5,335	592	592	592	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	2,325	2,229	1,062	1,062	1,062	1,062		
		人件費計 (B)	千円	10,372	9,944	4,208	4,208	4,208	4,208	0	
		(A)+(B)			千円	17,428	16,704	9,543	4,800	4,800	4,800
活動指標		ア	日数	284.0	284.0	283.0	286.0	284.0	284.0		
		イ	点数	58,830.0	55,840.0	57,515.0	59,240.0	61,017.0	62,847.0		
対象指標		ア	人数	3,329.0	3,552.0	3,729.0	3,915.0	4,110.0	4,315.0		
		イ									
成果指標		ア	件数	363.0	352.0	362.0	372.0	383.0	394.0		
		イ	件数	221.0	101.0	104.0	107.0	110.0	113.0		
		ウ	件数	1,978.0	2,111.0	2,174.0	2,239.0	2,306.0	2,375.0		
上位成果指標		ア	人数	207.0	168.0	176.0	184.0	193.0	202.0		
		イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成2年から旧白根町立白根桃源図書館として運営をおこなってきたが、平成15年の合併に伴い、旧町村の公共図書館がネットワークで結ばれ、南アルプス市立図書館として運営を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	図書館利用登録者も年々増加し、資料の貸出数や予約数が増えた。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	1枚のカードで市内すべての図書館が利用でき、また電話やインターネットで資料の検索や予約ができるので便利だといわれている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・自館にない資料は、市内や県内から取り寄せることができることを利用者に知らせている。 ・調べたいことがあれば、図書館職員がいつでも調査・相談に応じることを利用者に知らせている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	・館内の掲示や案内を工夫し、利用者がわかりやすいようにした。 ・レファレンス研修等に参加し、利用者サービスに活かせるようにした。

事務事業名	白根桃源図書館運営事業	所属部	教育委員会	所属課	市立図書館
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市民の暮らしに役立つさまざまなサービスや調査・相談などをおこない、生涯学習システムを推進している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 図書館は営利目的でなく、市民の教養を高めるための資料提供や、学習活動の支援などの充実が求められている。このため公立図書館の運営は、設置者である市が行わなければならないことである。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 赤ちゃんからお年寄りまで、すべての市民の読書活動や生涯学習を支援するために、図書館運営は将来にわたり維持・継続していかなければならないものである。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 図書館のさまざまなサービスが市民に浸透しているとはいえないので、広報等のさまざまな手段で周知を図っていく必要がある。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 旧町村ごとに図書館があり、車に乗れない人でも徒歩や自転車で来館でき、さまざまなサービスを利用することができる。
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市民が暮らしに必要な情報を得たり、課題解決のための調査・相談をする場所がなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市民の生涯学習を支援できなくなる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の予算の中でやりくりしているので、これ以上の削減は厳しい。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 平成22年度までは正規職員2人と常勤の臨時職員2人で業務をおこなってきたが、平成23年度からは正規職員1人と常勤の臨時職員2人の計3人で運営しているので、これ以上の削減は無理である。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 まだ図書館のサービスを知らずに利用カードを作っていない市民もいるので、広報などでの周知の方法を工夫しながら、利用登録者を増やすような取り組みが必要である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・いろいろな事業に取り組んでいる。更に広報活動の工夫を行い、より多くの市民が活動に参加できる広報活動が必要である。 ・独立館のため、維持管理など職員の負担が大きい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①図書館のさまざまなサービスを市民に広く知らせる工夫をする。 ②自身で図書館に来館できない人に資料が届けられるような手立てを考える。 ③		成果優先度評価結果	⑤																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果	⑤																					
①広報や図書館通信、ホームページ、メールマガジンなどを活用するとともに、学校図書館・保育所・児童館などとも連携しながら、図書館サービスを多くの市民に知らせる。また、組長メール便などを利用して図書館の通信やお知らせなどを配布する方法を考える。 ②資料を利用者に届けるための人の確保(ボランティアの活用など)を考える。 ③																								